

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 オークマ株式会社
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 花木 義麿

(氏名) 堀江 親

TEL 0587-95-7822

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	48,706	32.4	5,987	82.5	6,520	80.2	3,717	52.5
2018年3月期第1四半期	36,792	5.9	3,280	23.1	3,617	37.8	2,438	73.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,236百万円 (△45.6%) 2018年3月期第1四半期 4,111百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	115.89	—
2018年3月期第1四半期	76.08	—

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	229,968	160,850	67.1
2018年3月期	232,002	160,902	66.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 154,354百万円 2018年3月期 154,382百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	9.00	—	60.00	—
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	20.6	12,500	44.4	12,500	37.5	8,500	44.9	264.98
通期	203,000	11.5	26,500	17.8	26,500	17.3	17,500	23.0	545.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	33,755,154 株	2018年3月期	33,755,154 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	1,677,826 株	2018年3月期	1,704,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	32,077,383 株	2018年3月期1Q	32,053,754 株

※ 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

米国経済は好調を維持し、欧州は適温経済が続きました。中国経済は安定成長が続き、その他のアジア新興国の経済は緩やかな成長となりました。わが国経済は海外経済の成長を受けて、好調に推移いたしました。

工作機械の需要動向につきましては、北米市場は自動車や航空機関連を中心に積極的な設備投資が続きました。欧州市場は自動車や一般機械等で需要は好調を維持しましたが、中国市場は、電気・精密分野からの需要が減少しましたが、自動車や一般機械等からの需要は底堅く推移いたしました。その他のアジア新興国市場では、自動車を中心に需要は緩やかに上昇いたしました。

国内市場では、自動車や半導体製造装置、ロボット、減速機、建設機械、油圧機器等、幅広い産業で旺盛な需要が続きました。また、中小企業においては省人化、競争力強化を目的とした設備更新が進みました。

このような経済情勢の下、当企業グループは付加価値の高い製品・サービスの提供と、生産性向上に繋がるスマートマニュファクチャリング技術の提案を進め、受注・売上・収益の拡大に努めました。

販売戦略におきましては、世界各地の展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販に努めました。中国で開催されました「第10回中国CNC工作機械展覧会（CCMT 2018）」、「第14回中国国際工作機械工具展覧会（CIMES 2018）」に出展するとともに、韓国で開催されました「第18回ソウル国際工作機械見本市（SIMTOS 2018）」などのアジアの展示会に積極的に参加し、最新のスマートマシンとスマートマニュファクチャリング技術をPRいたしました。

そして、アジア・新興国市場での拠点強化と顧客開拓を進めました。今後の需要拡大が期待できるインド市場で、本年5月に「グルガオンテクニカルセンター」を開設し、オークマ製品を常時展示するとともに技術・サービス体制を強化し、市場開拓を図りました。

国内市場では、関西および中部で開催されました「インターモールド2018」に出展いたしました。また、新潟営業所で初のプライベートショーを開催し、受注拡大に繋がりました。

技術戦略におきましては、世界的にニーズが高まる複合加工機や5軸制御マシニングセンタの開発強化と、自動化対応の製品開発を進めました。

また、加工技術や生産性向上に繋がるソリューションの提供も強化いたしました。本年4月から、オークマ製NC装置「OSP」にダウンロードできる各種アプリケーションの販売と、プログラム作成代行等のサービスを提供するWebサイト：「オークマApp Store」を開設し、「ものづくりサービス」の拡充を図りました。

製造戦略につきましては、オークマスマートファクトリー：DS1 (Dream Site 1) およびDS2 (Dream Site 2) において自動化・無人化を推進し、IoTを活用した稼働監視と分析により工場全体の生産効率を高める取り組みを進めました。

また、急激な需要増加により鋳物材料や調達部品の遅れが続きましたが、全工場で運用を開始した新生産管理システムおよび新工程管理システムにより製造リードタイムの短縮を図り、長納期化の抑制に大注力いたしました。

このように当社の事業戦略を確実に実行してまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結受注額は568億92百万円（前年同四半期比22.9%増）、連結売上高は487億6百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益は59億87百万円（前年同四半期比82.5%増）、経常利益は65億20百万円（前年同四半期比80.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億17百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末と比較して20億33百万円減少し、2,299億68百万円となりました。主な要因は「投資有価証券」の減少42億92百万円、「受取手形及び売掛金」の減少26億36百万円、「たな卸資産」の増加29億86百万円、及び「現金及び預金」の増加12億61百万円などによるものです。また、負債は前連結会計年度末と比較して、19億81百万円減少いたしました。主な要因は「未払法人税等」の減少19億10百万円、「賞与引当金」の減少16億74百万円、及び「電子記録債務」の増加19億71百万円などによるものです。純資産は、「その他有価証券評価差額金」の減少18億4百万円、「利益剰余金」の増加14億3百万円、及び「為替換算調整勘定」の増加3億27百万円などにより、52百万円の減少となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の見通しにつきましては、米国の保護貿易主義により主要各国の経済に負の影響を与える可能性があります。しかし、各国政府の冷静な対応により過度な摩擦を生じさせず、世界経済は緩やかな拡大基調が続くと予想されます。

そして、世界的な生産高度化の潮流により、工作機械の需要は好調が続くと予想されます。北米市場は、強い経済が継続し、また減税政策もあり、設備投資は好調が続くと予想されます。欧州市場は、自動車や航空機関連を中心に需要は堅調に推移すると見込まれます。中国市場は、米中貿易摩擦による影響や政府の経済政策、金融政策により需要減退の可能性があります。一方、政府が進める「中国製造2025」の取り組みや、自動化・無人化ニーズが高まっていく中、高付加価値マシンの需要は今後も拡大すると予想されます。

国内市場では、自動車や半導体製造装置等の好調業種からの旺盛な需要が続き、設備投資は好調に推移すると見込まれます。また、中小企業においても老朽設備の更新や自動化・無人化対応の投資が進むと予想されます。

このような経営環境の下、当企業グループは知能化技術を搭載したスマートマシンやIoTを駆使した高度なソリューションの提供により、「総合ものづくりサービス企業」を目指してまいります。

販売戦略におきましては、国内および海外の展示会に積極的に出展し、オークマブランドの浸透と拡販を図ってまいります。本年、韓国と台湾に新たなテクニカルセンターを開設し、東アジアにおけるプレゼンスを高め、拡販に繋げてまいります。また、中国およびアジア諸国に設置しましたテクニカルセンターを積極的に活用し、技術提案の推進、アフターサービスの充実を図り、新規顧客開拓を進めます。

技術戦略におきましては、知能化技術を搭載したスマートマシンの開発を強化してまいります。また、昨年からの販売を開始しましたIoTソリューション製品である：「Connect Plan」の機能強化と、自社開発のNC装置：OSPを核としたスマートマニュファクチャリング技術を進化させ、「ものづくりサービス」の提供を進めてまいります。

製造戦略におきましては、スマートファクトリー：DS1 (Dream Site 1) とDS2 (Dream Site 2) で高効率生産を加速してまいります。そして、工場別に製品を分類し、部品加工から組立まで一つの工場内で行う一貫生産体制の整備を進めてまいります。今年度は、新たに可児工場内に立形・横形マシニングセンタの部品加工を行うスマートファクトリー：可児第6工場 (K6) の建設に着手し、2019年5月の稼働開始を目指します。

これらの取り組みにより、当企業グループの成長戦略を強力に進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,976	66,238
受取手形及び売掛金	37,788	35,152
電子記録債権	800	836
たな卸資産	48,334	51,321
その他	5,286	5,512
貸倒引当金	△170	△176
流動資産合計	157,017	158,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,856	19,572
リース資産（純額）	1,439	1,322
その他（純額）	18,965	19,794
有形固定資産合計	40,261	40,689
無形固定資産		
2,745	2,745	2,662
投資その他の資産		
投資有価証券	29,086	24,794
その他	2,946	2,993
貸倒引当金	△54	△53
投資その他の資産合計	31,978	27,733
固定資産合計	74,985	71,085
資産合計	232,002	229,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,148	17,234
電子記録債務	18,669	20,641
リース債務	520	517
未払法人税等	4,551	2,640
賞与引当金	3,179	1,505
役員賞与引当金	145	31
製品保証引当金	310	305
その他	10,843	11,383
流動負債合計	55,370	54,259
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	939	812
退職給付に係る負債	1,558	1,395
その他	3,231	2,651
固定負債合計	15,729	14,859
負債合計	71,100	69,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,708	41,718
利益剰余金	93,568	94,971
自己株式	△6,874	△6,848
株主資本合計	146,402	147,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,773	8,968
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	△1,400	△1,072
退職給付に係る調整累計額	△1,396	△1,382
その他の包括利益累計額合計	7,980	6,513
非支配株主持分	6,519	6,495
純資産合計	160,902	160,850
負債純資産合計	232,002	229,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	36,792	48,706
売上原価	25,563	33,757
売上総利益	11,229	14,949
販売費及び一般管理費	7,948	8,961
営業利益	3,280	5,987
営業外収益		
受取利息	16	52
受取配当金	428	332
持分法による投資利益	16	-
為替差益	-	100
その他	100	118
営業外収益合計	562	603
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	2	-
その他	202	56
営業外費用合計	225	71
経常利益	3,617	6,520
特別損失		
投資有価証券売却損	-	664
特別損失合計	-	664
税金等調整前四半期純利益	3,617	5,856
法人税等	1,099	1,945
四半期純利益	2,518	3,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,438	3,717

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,518	3,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973	△1,458
繰延ヘッジ損益	△9	△3
為替換算調整勘定	563	122
退職給付に係る調整額	43	15
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△350
その他の包括利益合計	1,593	△1,673
四半期包括利益	4,111	2,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,978	2,250
非支配株主に係る四半期包括利益	132	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,052	9,783	6,281	2,674	36,792	—	36,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,311	13	30	1,880	15,235	△15,235	—
計	31,364	9,796	6,312	4,555	52,028	△15,235	36,792
セグメント損益	2,471	289	89	277	3,128	152	3,280

(注) 1. セグメント損益の調整額152百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	アジア・パ シフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,772	13,888	7,705	3,339	48,706	—	48,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,430	14	48	2,396	17,889	△17,889	—
計	39,202	13,902	7,754	5,736	66,596	△17,889	48,706
セグメント利益	3,777	966	420	488	5,652	335	5,987

(注) 1. セグメント利益の調整額335百万円は、未実現利益の消去他であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注状況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	11,338	14,663	14,911	21,575
マシニングセンタ	23,364	31,979	27,135	44,424
複合加工機	9,805	7,880	12,983	11,909
NC研削盤	917	1,165	1,006	1,313
その他	883	610	854	754
合計	46,309	56,299	56,892	79,975

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

②販売実績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	8,989	24.4	10,850	22.3
マシニングセンタ	17,581	47.8	26,053	53.5
複合加工機	8,908	24.2	10,162	20.9
NC研削盤	491	1.4	902	1.8
その他	821	2.2	737	1.5
合計	36,792	100.0	48,706	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	7,856	1,998	6,282	3,499	1,925	21,561
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	36,792
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	5.4	17.1	9.5	5.2	58.6

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	米国	その他 米州	欧州	中国	その他 アジア・パ シフィック	計
I 海外売上高(百万円)	11,295	2,613	7,715	6,460	2,518	30,602
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	48,706
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.2	5.4	15.8	13.2	5.2	62.8